



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ
 コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 榎田 純和
 (氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	129,578	△4.9	3,403	△46.1	3,442	△44.0	1,699	△42.5
22年3月期第3四半期	136,218	△23.5	6,314	5.6	6,146	5.9	2,955	11.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	10.17	—
22年3月期第3四半期	17.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	142,594	66,331	46.5	397.36
22年3月期	144,726	66,555	46.0	398.67

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 66,331百万円 22年3月期 66,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	△1.5	5,000	△31.7	4,800	△32.1	2,300	△31.9	13.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	167,542,239株	22年3月期	167,542,239株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	613,216株	22年3月期	601,214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	166,936,049株	22年3月期3Q	167,078,620株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年10月1日～平成22年12月31日）

連結経営成績（会計期間）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	46,006	△4.0	1,646	△18.8	1,641	△17.2	895	22.9
22年3月期第3四半期	47,935	△20.4	2,026	389.2	1,981	482.3	728	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5.36	—
22年3月期第3四半期	4.36	—

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月期第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）に係る経営成績は、以下のとおりであります。

（平成23年3月期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）に係る経営成績は、平成23年3月期第2四半期決算短信（平成22年11月8日開示）をご参照ください。）

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、持ち直していた景気が足踏み状態となっており、また、高水準にある失業率、為替レートの変動、デフレの影響等、依然として厳しい状況にありました。

製油産業におきましては、主原料である大豆および菜種の相場は、共に右肩上がり大きく上昇する局面となりました。大豆のシカゴ相場では、大豊作が期待されていた米国の大豆・とうもろこし生産量が伸び悩んだこと、来春にむけての穀物間での作付面積の争奪戦、中国による旺盛な輸入需要、南米アルゼンチン産地での干ばつ傾向による生産量の低下予想等が上昇要因となり、10月初めの1ブッシェル当たり10米ドル半ばから上昇を続け、1ブッシェル当たり14米ドル付近で12月末を迎えました。菜種のウィニペグ相場でも、大豆相場の上昇に加え、主要産地であるカナダでの過剰降雨による作付面積の減少、カナダの国内搾油および輸出需要の好調等が上昇要因となり、10月初めの1トン当たり460加ドル付近から上昇を続け、1トン当たり580加ドル付近で12月末を迎えました。

このような環境の下、当社は、原料高騰に見合った製品価格を実現するため、得意先に対し粘り強く理解を求めてまいりましたが、長引くデフレの影響等もありコストに見合う価格是正が十分に進みませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高460億6百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益16億46百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益16億41百万円（前年同期比17.2%減）、四半期純利益8億95百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

（当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,295億78百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益34億3百万円（前年同期比46.1%減）、経常利益34億42百万円（前年同期比44.0%減）、四半期純利益16億99百万円（前年同期比42.5%減）となりました。）

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、報告セグメントを「製油事業」「その他」に区分するとともに、従来「製油関連事業」に含めておりました飼料・コーンスターチ・加工澱粉等の製造・加工・販売は「その他」へセグメントの組替えを行っております。

また、セグメント別の業績の前年同期比増減率につきましては、組替え後のセグメントにより、参考値として記載しております。

当第3四半期におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門においては、家庭用油脂は、原料コスト増加に見合う製品価格是正を優先した結果、低調な販売数量となりましたが、従来の「AJINOMOTO香りしっかり調合ごま油 180g瓶」に加えて70g瓶と340g瓶を新発売し、ごま油カテゴリーでは前年同四半期を大きく上回りました。

業務用油脂は、製品価格是正に取り組む中、外食チェーン店や量販店の揚げ物惣菜等の需要回復に支えられ、販売数量は堅調に推移しました。中でも、“長く使える”をコンセプトとした「長調得徳」シリーズの販売数量は好調に推移しました。

加工用油脂は、製品価格是正に注力するとともに、顧客との取組強化を進めてきましたが、販売数量は微減となりました。

マーガリンは、家庭用マーガリンは、残暑が過ぎて需要も回復し、販売数量は前年同四半期をやや上回りました。業務用マーガリンは、食品メーカー向けの販売が好調で、堅調な販売数量で推移しました。

油糧部門においては、畜産物価格の低迷で需要家である飼料メーカーからの値下げ要求が強いことや円高の影響による製品価格の大幅下落で売上高は前年同四半期を下回りましたが、配合飼料原料として的大豆ミール・菜種ミールの高配合率が継続していることにより、販売数量は前年実績を確保しました。

以上の結果、当事業の売上高は424億22百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は23億17百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(当第3四半期連結累計期間の売上高は1,191億38百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は54億78百万円（前年同期比36.2%減）となりました。)

(その他)

飼料部門においては、当社が注力する乳牛用配合飼料は、依然続く酪農家戸数と乳牛飼養頭数の減少に加えて、猛暑により生乳生産量の回復が遅れる等、配合飼料の需要が低迷する中、積極的販売活動により、販売数量は前年同四半期をやや上回りました。

スターチ部門においては、大口顧客であるビール業界における、コーンスターチを使用しない第三のビールの伸長、さらにはビール需要自体の低迷により、販売数量は低調な結果となりましたが、米飯改質材「アミコート」の拡販で一定を補うことにより、売上高は前年同四半期をやや下回る結果となりました。

健康食品部門においては、主力商品「豊年 Nanoコラーゲン&ヒアルロン酸」は、増量キャンペーンにより、他社コラーゲン飲料の攻勢で落ち込んでいたドラッグストアでの売上が回復しました。ビタミンK2（MK-7）は、欧米における独占販売代理店契約の解消にあわせて主要代理店が在庫を大きく確保していたことにより、売上高は前年同四半期を大きく下回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん」は、主要販売先である米国において、ニューヨークを中心とした東部では好調に推移したものの、ロサンゼルスを中心とした西海岸での販売が落ち込み、売上高は前年同四半期を下回りました。

化成品部門においては、主たる需要家である建材業界では、住宅版エコポイント制度や住宅ローンの金利優遇制度等の政策で新設住宅着工戸数が増加持ち直し傾向にあり、接着剤の販売増、一部製品の価格是正の進展により、販売数量・売上高ともに前年同四半期を上回りました。

以上の結果、その他の売上高は35億83百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1億19百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

(当第3四半期連結累計期間の売上高は104億40百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は3億71百万円（前年同期比34.5%減）となりました。)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末と比べ21億31百万円減少し、1,425億94百万円となりました。主な減少は、現金及び預金が27億2百万円、有価証券が9億92百万円、投資有価証券が6億6百万円であります。主な増加は、受取手形及び売掛金が33億54百万円、原材料及び貯蔵品が9億64百万円であります。

負債は、前期末と比べ19億8百万円減少し、762億62百万円となりました。主な減少は、未払法人税等が16億55百万円であります。

純資産は、前期末と比べ2億23百万円減少し、663億31百万円となりましたが、自己資本比率は0.5ポイント増加しております。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ37億2百万円減少し、53億30百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益28億41百万円を計上し、減価償却費48億18百万円、売上債権の増加33億54百万円、たな卸資産の増加8億85百万円、仕入債務の増加2億65百万円、法人税等の支払額26億54百万円などにより、16億53百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出などにより41億7百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより12億48百万円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期連結会計期間以降も国内景気は厳しい状況が続くものとみられ、製油産業においても原料価格の上昇やミール相場の低迷による搾油採算の悪化が続くものと予想されます。このような厳しい環境下ではありますが、当社はコスト上昇に見合った適正価格実現に向けて全力をあげて取り組んでまいり所存であります。従いまして、平成23年3月期の通期業績予想につきましては、前回発表（平成22年10月22日）から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等を見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

また、提出会社及び一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は48百万円、税金等調整前四半期純利益は362百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は384百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,330	8,032
受取手形及び売掛金	38,142	34,787
有価証券	8	1,001
商品及び製品	12,083	12,161
原材料及び貯蔵品	16,566	15,602
繰延税金資産	1,591	1,738
その他	1,676	2,326
貸倒引当金	△18	△36
流動資産合計	75,380	75,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,372	12,405
機械装置及び運搬具（純額）	20,167	20,369
土地	20,047	20,700
建設仮勘定	1,183	1,091
その他（純額）	1,617	1,688
有形固定資産合計	55,388	56,254
無形固定資産	652	780
投資その他の資産		
投資有価証券	9,583	10,190
長期貸付金	392	506
繰延税金資産	291	315
その他	1,043	1,215
貸倒引当金	△136	△150
投資その他の資産合計	11,174	12,077
固定資産合計	67,214	69,112
資産合計	142,594	144,726

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,981	14,716
短期借入金	18,390	15,140
1年内返済予定の長期借入金	2,732	2,879
未払法人税等	679	2,334
未払消費税等	10	235
賞与引当金	366	894
役員賞与引当金	31	45
製品回収引当金	—	4
その他	13,131	12,958
流動負債合計	50,324	49,210
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,574	13,367
繰延税金負債	3,775	4,296
退職給付引当金	2,891	2,933
役員退職慰労引当金	238	273
環境対策引当金	119	117
長期預り敷金保証金	2,032	2,072
その他	1,307	900
固定負債合計	25,938	28,961
負債合計	76,262	78,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	23,271	22,908
自己株式	△209	△206
株主資本合計	64,695	64,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,781	2,159
繰延ヘッジ損益	△127	69
為替換算調整勘定	△17	△7
評価・換算差額等合計	1,636	2,220
純資産合計	66,331	66,555
負債純資産合計	142,594	144,726

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	136,218	129,578
売上原価	110,980	108,054
売上総利益	25,237	21,523
販売費及び一般管理費	18,923	18,119
営業利益	6,314	3,403
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	136	145
持分法による投資利益	115	106
雑収入	121	111
営業外収益合計	394	373
営業外費用		
支払利息	449	263
雑支出	112	70
営業外費用合計	562	334
経常利益	6,146	3,442
特別利益		
固定資産売却益	0	12
投資有価証券売却益	—	0
関係会社清算益	3	88
貸倒引当金戻入額	1	23
特別利益合計	5	125
特別損失		
固定資産除却損	873	313
固定資産売却損	0	1
減損損失	21	82
投資有価証券評価損	11	6
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	2	0
リース解約損	7	5
製品回収関連損失	22	—
環境対策引当金繰入額	21	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	314
特別損失合計	961	726
税金等調整前四半期純利益	5,190	2,841
法人税、住民税及び事業税	2,951	1,111
法人税等調整額	△716	30
法人税等合計	2,235	1,141
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,699
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,955	1,699

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	47,935	46,006
売上原価	39,391	38,230
売上総利益	8,543	7,776
販売費及び一般管理費	6,516	6,129
営業利益	2,026	1,646
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	42	54
持分法による投資利益	19	12
雑収入	83	37
営業外収益合計	154	107
営業外費用		
支払利息	147	83
雑支出	52	29
営業外費用合計	199	113
経常利益	1,981	1,641
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社清算益	0	—
貸倒引当金戻入額	△3	△0
特別利益合計	△2	△0
特別損失		
固定資産除却損	544	87
固定資産売却損	—	△0
減損損失	4	0
投資有価証券評価損	11	△11
会員権評価損	0	0
リース解約損	1	2
特別損失合計	561	78
税金等調整前四半期純利益	1,417	1,563
法人税、住民税及び事業税	1,024	659
法人税等調整額	△335	7
法人税等合計	688	667
少数株主損益調整前四半期純利益	—	895
少数株主利益	—	—
四半期純利益	728	895

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,190	2,841
減価償却費	4,811	4,818
減損損失	21	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30	△42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△219	△527
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△14
受取利息及び受取配当金	△157	△155
支払利息	449	263
持分法による投資損益 (△は益)	△115	△106
固定資産売却損益 (△は益)	0	△11
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
関係会社清算損益 (△は益)	—	△88
固定資産除却損	873	313
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	314
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,194	△3,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,501	△885
仕入債務の増減額 (△は減少)	△744	265
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,399	244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△284	△277
その他	589	791
小計	14,145	4,433
利息及び配当金の受取額	228	192
利息の支払額	△520	△318
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,902	△2,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,950	1,653

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,938	△4,421
有形固定資産の売却による収入	2	665
有形固定資産の除却による支出	△493	△407
無形固定資産の取得による支出	△262	△124
有価証券の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△434	△19
投資有価証券の売却による収入	6	0
関係会社の整理による収入	—	168
短期貸付金の増減額 (△は増加)	280	0
長期貸付けによる支出	△511	△2
長期貸付金の回収による収入	7	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,345	△4,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	3,250
長期借入れによる収入	506	—
長期借入金の返済による支出	△3,233	△2,876
リース債務の返済による支出	△290	△282
自己株式の純増減額 (△は増加)	△23	△3
配当金の支払額	△1,336	△1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,376	△1,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,228	△3,702
現金及び現金同等物の期首残高	15,331	9,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,560	5,330

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期 連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,767	10,450	136,218	—	136,218
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	7	(7)	—
計	125,774	10,450	136,225	(7)	136,218
営業利益	8,890	262	9,152	(2,838)	6,314

- (注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質及び社内管理単位を考慮して行っています。
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期 連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期 連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製油事業を中心にスターチ事業や化成品事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。

各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、製油事業としております。

「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	119,138	10,440	129,578	—	129,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	160	32	193	(193)	—
計	119,299	10,472	129,771	(193)	129,578
セグメント利益	5,478	371	5,849	(2,445)	3,403

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△2,445百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,445百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

「製油事業」セグメントにおいて、倉庫設備等を休止資産としたことにより、減損損失を計上いたしました。減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては1百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、生産設備の一部を休止資産としたことにより、減損損失を計上いたしました。減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては81百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。